

平成 14 年 12 月期 中間決算短信(連結)



平成 14 年 8 月 20 日

会社名 株式会社ベルパーク  
 コード番号 9441  
 (URL <http://www.bellpark.co.jp>)

登録銘柄  
 本店所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏名 石川 洋  
 決算取締役会開催日 平成 14 年 8 月 20 日  
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (03) 3288 - 5211

1. 14 年 6 月中間期の連結業績(平成 14 年 1 月 1 日~平成 14 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 6 月中間期	6,406	( 10.5)	351	( 12.0)	368	( 11.0)
13 年 6 月中間期	7,157	( )	399	( )	414	( )
13 年 12 月期	14,942		714		738	

	中間(当期)純利益		1 株 当 た り 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14 年 6 月中間期	182	( 14.1)	8,614 .03	8,608 .17
13 年 6 月中間期	212	( )	30,088 .58	30,081 .76
13 年 12 月期	307		43,563 .33	43,536 .28

- (注) 1. 持分法投資損益 14 年 6 月中間期 - 百万円 13 年 6 月中間期 - 百万円 13 年 12 月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 14 年 6 月中間期 21,153.34 株 13 年 6 月中間期 7,050.02 株 13 年 12 月期 7,050.02 株  
 3. 会計処理の方法の変更 有・無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 5. 平成 14 年 2 月 20 日付で株式 1 株を 3 株に株式分割を行っております。なお、1 株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 6 月中間期	4,104	2,703	65.9	127,787 .41
13 年 6 月中間期	4,270	2,475	58.0	351,150 .99
13 年 12 月期	4,338	2,579	59.5	365,933 .57

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 6 月中間期 21,153.56 株 13 年 6 月中間期 7,050.02 株 13 年 12 月期 7,050.02 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 6 月中間期	470	80	51	1,523
13 年 6 月中間期	330	43	449	1,197
13 年 12 月期	363	1	449	1,185

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 14 年 12 月期の連結業績予想(平成 14 年 1 月 1 日~平成 14 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	13,200	750	370

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 17,490 円 46 銭

(注) 1. 1 株当たり予想当期純利益の算定に当たっては、予定期中平均株式数を用いております。

2. 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 企業集団等の状況

当社グループ（当社及び連結子会社1社）は、移動体通信機器の販売を主たる業務としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

### 移動体通信機器販売事業

新規ユーザーから移動体通信サービスの契約の申込を受け付け、移動体通信キャリアに取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信端末を販売する事業

既存ユーザーから移動体通信端末の機種変更の申込を受け付け、移動体通信キャリアに取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信端末を販売する事業

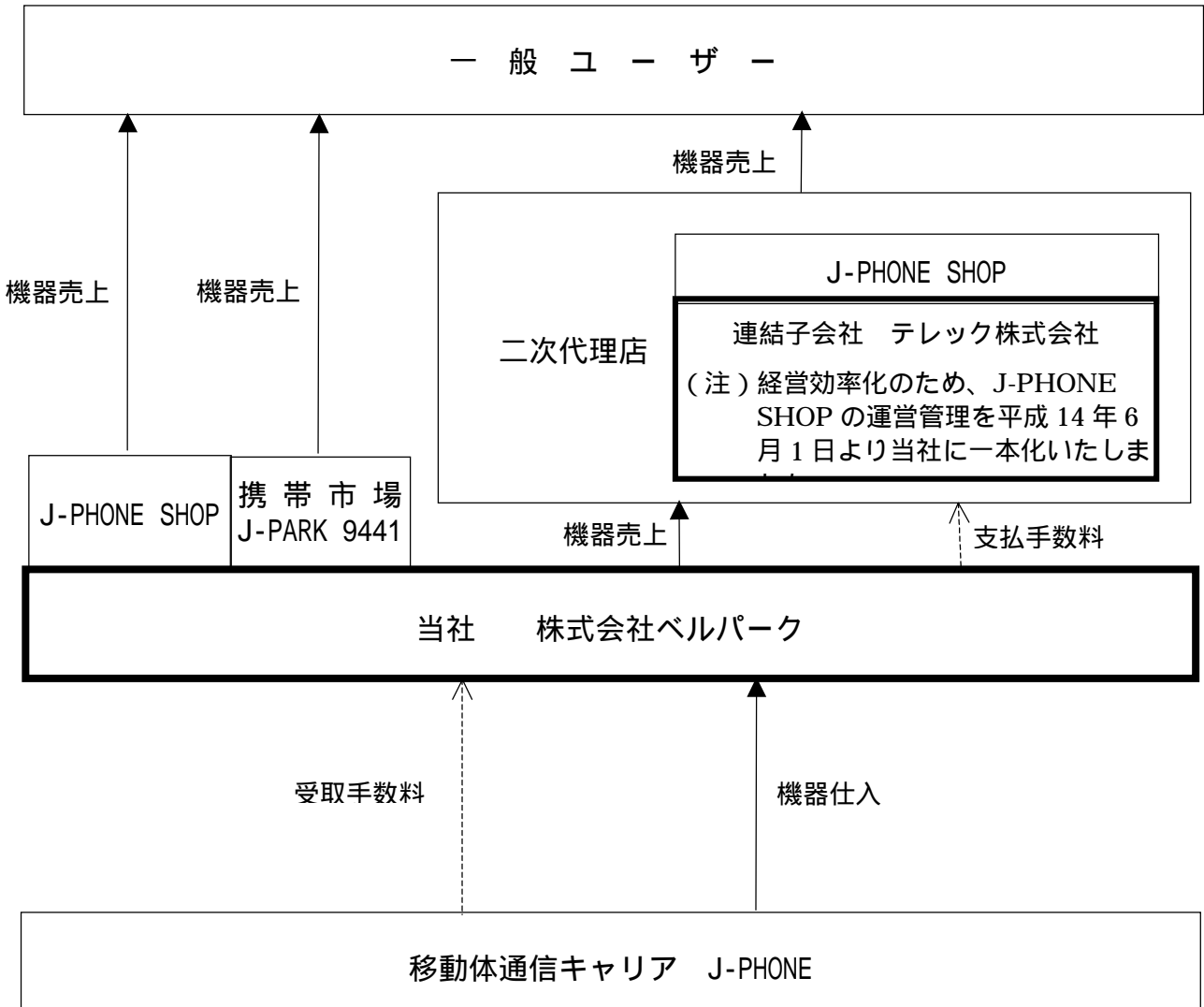
既存ユーザーから移動体通信サービスの各種変更の申込を受け付け、移動体通信キャリアに取り次ぐ事業

当社の代理店（二次代理店）にて移動体通信端末を委託販売する事業

当社の代理店（二次代理店）にて移動体通信端末を販売（売り切り）する事業

注）移動体通信キャリアとは、自ら電気通信回線設備を設置して電気通信事業を行う第一種電気通信事業者のうち、携帯電話等の移動体通信サービスを提供している事業者のことを言います。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、私たちの可能性を信じチャレンジし続ける」という基本理念のもと、創造性やチャレンジ精神を大切にすると人間成長企業として、顧客、株主、取引先などステークホルダーとの相互繁栄を目指すとともに、内外の法令を遵守し、信用を旨とし浮利を追わず、公正かつ透明で堅実な経営を行ってまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、企業体質の強化と将来の積極的な事業展開に備えるための内部留保資金の確保などを総合的に勘案し、当社グループの業績に応じた株主への利益還元を安定的に維持継続することにあります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く環境については、国内の携帯電話市場は成熟し、期待された第三世代携帯電話はその出足が遅れており、現行の第二世代携帯電話が「写メール」など新たな機能を搭載し、更なる需要を喚起していくものの、新規顧客の伸びは鈍化せざるを得ず、携帯電話の販売業界は整理、統合などを繰り返しながら、変化していくものと思われま。

その中で、当社は、当面はキャッシュフローを確実に積み上げつつ、携帯電話販売業界の整理、統合時に予想される販売網の拡大のチャンスには慎重かつ積極的に取り組み、既存事業のシェアを拡大し、継続的かつ安定的な収益基盤を確立していきたいと考えます。この為に、堅実なる財務体質の維持拡大、顧客満足の上昇、営業力の強化及びコスト管理の徹底に重点を置いた経営を行ってまいります。

また、新たな成長分野の創出による当社グループの安定的かつ継続的な発展の実現に向けて、基本理念のもとに、自由闊達で創造性やチャレンジ精神をもった新たな成長分野の創出に資する人材を確保するため、人事戦略を強化し、組織の改編に取り組んでまいります。

### (4) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、当社の経営に対する助言を得ることを目的として、社外取締役 1 名選任しております。また、経営監視機能を強化するため、社外監査役 2 名を選任しており、監査役は毎月の取締役会に出席し、適宜、意見の表明を行っております。

### (5) 対処すべき課題

今後の携帯電話販売業界の見通しについては、更に、店舗過剰による値下げ競争が激化し販売会社の利益低下をまねき、淘汰の時代が続くものと思われま。

こうした環境下で、当社は、今後訪れるであろう携帯電話販売業界の再編において勝ち組となることが重要な課題であると認識しております。この課題に対して、堅実なる財務体質の維持拡大、キャリアショップのクオリティの上昇、顧客満足の上昇、コスト管理の徹底及び高い直販比率の実現に積極的に取り組み、業績の上昇に努めてまいります。

また、当社の企業体質強化の必要性や世界的な移動体通信市場の先行きに不透明感があることから、当社の強みであるセールスのノウハウを活かした新規事業の構築など収益基盤の多様化に積極的に取り組んでまいります。

### (6) 目標とする経営指標

当社は、今般の経済情勢を鑑みると、いかに本業の事業が順調であるのか、いかに中長期的な成長期における投資活動資金を確保できるかが重要であると考えております。経営指標としては、どの程度本業から安定したキャッシュフローを生み出しているのかを示すキャッシュフローマージンを重視し、短期的には 10%以上を目標としております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、生産及び企業収益の減少等を背景に設備投資の減少が続き、輸出はやや増加に転じたものの、個人消費は横ばいで雇用情勢も依然として厳しい状況で推移しました。

国内の携帯電話市場は、平成14年6月末現在で携帯電話・PHSの累積契約数が76,405千回線（うち携帯電話70,708千回線）となりましたが、新規契約数の伸び率は低下傾向にあります。一方、携帯電話によるインターネット接続サービスの契約数は、54,646千回線、累積契約数全体の約77%となり、前年同月の約64%から約13%増加しました。このように成熟期に入った国内の携帯電話市場で、期待された第三世代携帯電話はその出足が遅れており、現行の第二世代携帯電話が「写メール」など新たな機能を搭載し、更なる需要を喚起していくものの、新規顧客の伸びは鈍化せざるを得ず、携帯電話の販売業界は整理、統合などを繰り返しながら、変化していくものと思われます。すなわち、携帯電話販売業界は全国的にオーバーストアにより値下げ競争が激化し利益を圧迫していく恐れがありました。このような状況下で、関東地区に集中特化している当社は、出店を抑え、スクラップ・アンド・ビルドによる店舗体制の見直しを行い、平成14年6月末時点で、『J-PHONE SHOP』（『J-PHONE ハンズサインセンター』を含む。）が36店舗、当社独自店舗である『携帯市場』と『J-Park9441』が17店舗となっております。不毛な販売競争を避けたため、販売台数は予想を下回ったものの、値下げ競争による利益の低下はかなり回避できたと言えます。

結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高6,406百万円（前年同期比89.5%）、営業利益351百万円（前年同期比88.0%）、経常利益368百万円（前年同期比89.0%）、中間純利益182百万円（前年同期比85.9%）となりました。なお、連結子会社でありますテレック株式会社の業務を当社に一本化したことによる当中間連結損益に与える影響はありません。

また、事業の種類別セグメントについては、当連結グループは移動体通信機器の販売を行っており、当該事業以外に事業種類がないため、記載を省略しております。

#### (2) 通期の見通し

下半期の見通しについては、国内景気の持ち直しが期待されておりましたが、世界的な株安やドル安が進展し、世界経済の先行きに不透明感が一層高まっており、我が国も厳しい経済環境が続くものと思われます。

このように厳しい環境が続くと予想されるなかで当社は、強固な財務体質の維持拡大、キャリアショップのクオリティの向上、顧客満足度の向上、ローコストオペレーションの実施及び高い直販比率の実現に積極的に取り組み、業績の向上に努めてまいります。また、当社の企業体質強化の必要性や世界的な移動体通信市場の先行きに不透明感があることから、セールスサービスプロバイダーの構築など収益基盤の多様化に積極的に取り組んでまいります。

以上の見通しにより、通期の連結業績については、売上高13,200百万円(前期比88.3%)、経常利益750百万円(前期比101.6%)、当期純利益370百万円(前期比120.5%)を見込んでおります。

なお、通期業績見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき算定しており、上記の収益基盤の多様化への取り組みに関する業績は考慮しておりません。また、今後の事業環境の変化等により、実際の業績とは異なる場合があることをご承知おきください。

### 2. 財政状態

#### (1) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に営業活動によるキャッシュ・フローの増加に伴い、前連結会計年度末より338百万円増加し、当中間連結会計期間末には1,523百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は470百万円となりました。これは主に、営業利益が351百万円計上されたことのほか、売上債権507百万円及びたな卸資産104百万円が減少したこと等による収入があった一方、仕入債務477百万円の増加、法人税等の支払額90百万円があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は80百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出15百万円、有形固定資産の取得による支出63百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は51百万円となりました。これは主に、配当金の支払額52百万円によるものであります。

# 中間連結財務諸表等

## (1)中間連結財務諸表

### 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	148,070		1,523,912		210,586	
2. 売掛金及び営業未収入金	1,315,099		1,022,267		1,530,098	
3. 有価証券	984,211		-		36,560	
4. たな卸資産	600,761		450,169		554,243	
5. その他	137,760		92,800		1,029,524	
貸倒引当金	2,815		2,556		1,737	
流動資産合計	3,183,087	74.5	3,086,593	75.2	3,359,276	77.4
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物	-		221,961		187,864	
(2)その他	-		113,868		115,215	
有形固定資産合計	291,790	6.8	335,830	8.2	303,080	7.0
2. 無形固定資産	8,189	0.2	10,585	0.2	11,570	0.3
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	224,246		80,220		61,624	
(2)敷金	317,357		373,506		365,637	
(3)その他	246,216		217,813		237,327	
貸倒引当金	85		-		78	
投資その他の資産合計	787,734	18.5	671,540	16.4	664,510	15.3
固定資産合計	1,087,714	25.5	1,017,956	24.8	979,161	22.6
資産合計	4,270,801	100.0	4,104,549	100.0	4,338,437	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金及び営業未払金	1,316,813		897,926		1,375,845	
2. 賞与引当金	12,986		11,573		14,840	
3. その他	333,683		409,719		312,156	
流動負債合計	1,663,483	38.9	1,319,219	32.1	1,702,842	39.2
固定負債						
1. 退職給付引当金	9,484		7,744		9,794	
2. 役員退職慰労引当金	111,618		30,197		25,337	
3. その他	10,417		44,230		20,624	
固定負債合計	131,520	3.1	82,171	2.0	55,756	1.3
負債合計	1,795,004	42.0	1,401,391	34.1	1,758,598	40.5

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年12月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資本の部)			%			%			%
資本金	1,073,676	25.1		1,074,301	26.2		1,073,676	24.8	
資本準備金	1,492,267	34.9		1,492,892	36.4		1,492,267	34.4	
連結剰余金又は欠損金( )	81,017	1.8		134,465	3.3		13,964	0.3	
その他有価証券評価差額金	8,667	0.2		2,216	0.0		392	0.0	
	2,476,258	58.0		2,703,875	65.9		2,580,300	59.5	
自己株式	461	0.0		716	0.0		461	0.0	
資本合計	2,475,797	58.0		2,703,158	65.9		2,579,839	59.5	
負債及び資本合計	4,270,801	100.0		4,104,549	100.0		4,338,437	100.0	

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	7,157,777	100.0	6,406,722	100.0	14,942,747	100.0
売上原価	5,938,806	83.0	5,072,428	79.2	12,514,063	83.7
売上総利益	1,218,970	17.0	1,334,294	20.8	2,428,684	16.3
販売費及び一般管理費	819,612	11.4	982,901	15.3	1,714,466	11.5
営業利益	399,358	5.6	351,392	5.5	714,218	4.8
営業外収益						
1. 受取利息	2,986		57		4,857	
2. 賃貸料収入	4,779		4,989		9,792	
3. 投資有価証券売却益	9,143		-		11,281	
4. その他営業外収益	2,826	19,736	14,028	19,075	4,635	30,568
営業外費用						
1. 支払利息	2,907		811		3,220	
2. 新株発行費	-		615		-	
3. その他営業外費用	2,043	4,950	288	1,714	3,119	6,339
経常利益	414,143	5.8	368,753	5.8	738,446	5.0
特別利益						
1. 前期損益修正益	-		27,220		-	
2. 貸倒引当金戻入額	678		-		1,015	
3. 投資有価証券売却益	-	678	-	27,220	770	1,785
特別損失						
1. 固定資産除却損	2,516		11,778		3,731	
2. 投資有価証券評価損	6,434		-		-	
3. 投資有価証券売却損	-		-		48,921	
4. 営業権償却	-		-		114,285	
5. その他特別損失	-	8,950	5,437	17,216	650	167,588
税金等調整前中間(当期)純利益	405,871	5.7	378,757	5.9	572,642	3.9
法人税、住民税及び事業税	197,485		198,777		262,253	
法人税等調整額	3,754	193,731	2,235	196,542	3,267	265,520
中間(当期)純利益	212,140	3.0	182,215	2.8	307,122	2.1

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高又は 欠損金期首残高( )						
1. 欠損金期首残高	241,786				241,786	
2. 連結剰余金期首残高	-	241,786	13,964	13,964	-	241,786
連結剰余金減少高 又は欠損金増加高						
1. 配当金	51,371		52,875		51,371	
2. 取締役賞与金	-	51,371	8,840	61,715	-	51,371
中間(当期)純利益		212,140		182,215		307,122
連結剰余金中間期末(期末)残高 又は欠損金中間期末残高( )		81,017		134,465		13,964



中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		405,871	378,757	572,642
減価償却費		14,983	18,626	31,583
貸倒引当金の増減額		678	740	1,762
賞与引当金の増減額		994	3,266	859
退職給与引当金の増減額		11,079	-	11,079
退職給付引当金の増減額		9,484	2,049	9,794
役員退職慰労引当金の増減額		1,503	4,859	84,777
受取利息及び受取配当金		4,056	1,106	6,541
支払利息		2,907	811	3,220
投資有価証券売却損益		9,143	-	36,869
投資有価証券評価損		6,434	-	-
固定資産除却損		2,516	11,778	3,731
営業権の償却額		-	-	114,285
売上債権の増減額		81,351	507,831	133,647
たな卸資産の増減額		208,850	104,073	160,671
仕入債務の増減額		194,009	477,919	253,041
役員賞与の支払額		-	8,840	-
その他		2,652	26,495	60,237
小計		486,913	560,791	687,786
利息及び配当金の受取額		4,056	1,106	6,541
利息の支払額		2,907	811	3,220
法人税等の支払額		157,181	90,121	327,759
営業活動によるキャッシュ・フロー		330,880	470,965	363,348
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		40,351	-	40,351
投資有価証券の取得による支出		49,100	15,445	129,759
投資有価証券の売却による収入		74,060	-	293,410
有形固定資産の取得による支出		14,735	63,159	32,784
営業譲受けによる支出		-	-	120,455
その他		7,109	1,762	51,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		43,466	80,367	1,124

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	134,137	-	134,137
長期借入金の返済による支出	263,933	-	263,933
株式の発行による収入	-	1,250	-
自己株式の取得による支出	-	255	-
配当金の支払額	51,371	52,875	51,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	449,441	51,880	449,441
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)	75,094	338,717	87,217
現金及び現金同等物の期首残高	1,272,412	1,185,195	1,272,412
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,197,317	1,523,912	1,185,195

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 テレック株式会社	同左	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 テレック株式会社
2. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社であるテレック株式会社の間接決算日は、平成13年5月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成13年6月1日から中間連結決算日平成13年6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社であるテレック株式会社の間接決算日は、平成14年5月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成14年6月1日から中間連結決算日平成14年6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社であるテレック株式会社の決算日は、平成13年11月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成13年12月1日から連結決算日平成13年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)は定額法</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <hr/>	<p>有形固定資産 定率法 なお、建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~47年 器具備品 3~10年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同左 繰延資産 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>有形固定資産 定率法 なお、建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 13~50年 器具備品 5~8年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、営業権については支出時に全額費用処理しており、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <hr/>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
(4) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕
	前中間連結会計期間末において、「建物」は有形固定資産として一括して表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、区分して掲記することといたしました。なお前中間連結会計期間末における「建物」の金額は175,292千円であります。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。なお、当社及び連結子会社は簡便法によっており、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に振替えて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は61千円減少し、税金等調整前中間純利益は643千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は217,340千円減少し、投資有価証券は217,340千円増加しております。</p>		<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。なお、当社及び連結子会社は簡便法によっており、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に振替えて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,173千円減少し、税金等調整前当期純利益は2,189千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は58,624千円減少し、投資有価証券は58,624千円増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 46,246千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 78,337千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 62,619千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 190,069千円 雑給 150,282千円 地代家賃 112,910千円 賞与引当金繰入額 12,986千円 退職給付引当金繰入額 1,998千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,603千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 244,633千円 雑給 165,467千円 地代家賃 163,676千円 賞与引当金繰入額 11,573千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,359千円 貸倒引当金繰入額 740千円 退職給付費用 197千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 385,761千円 雑給 329,165千円 地代家賃 231,999千円 賞与引当金繰入額 20,833千円 退職給付費用 4,308千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,375千円
2 .	2 .その他営業外収益の内訳は次のとおりであります。 店舗開設支援金 11,599千円 その他 2,429千円 計 14,028千円	2 .
3 .	3 . 税務更正の受入額であります。	3 .
4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,455千円 車両運搬具 60千円 計 2,516千円	4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 11,207千円 器具備品 570千円 計 11,778千円	4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,728千円 車両運搬具 60千円 器具備品 942千円 計 3,731千円
5 .	5 .	5 . 当社の資金運用方針の変更に伴い売却した、その他有価証券に係る売却損益であります。
6 .	6 .その他特別損失の内訳は次のとおりであります。 店舗撤退費用 5,437千円 計 5,437千円	6 .

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成13年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 148,070千円</p> <p>預入期間が3ヶ月以内の有価証券等 1,049,247千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,197,317千円</p>	<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,523,912千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,523,912千円</p>	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成13年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 210,586千円</p> <p>預入期間が3ヶ月以内の有価証券等 974,608千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,185,195千円</p> <p>(2) 営業譲受けに係る資産の主な内訳</p> <p>流動資産 1,660千円</p> <p>固定資産 118,795千円</p> <p>資産合計 120,455千円</p>

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	90,375	90,604	228
(2)債券	-	-	-
(3)その他	155,275	133,641	21,633
合計	245,650	224,246	21,404

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	29,045	
マネー・リザーブ・ファンド	35,300	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	549,024	
中期国債ファンド	370,840	



(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	当中間連結会計期間末(平成14年6月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	76,392	80,220	3,828
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	76,392	80,220	3,828

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成13年12月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	60,946	61,624	677
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	60,946	61,624	677

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成13年12月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 マネー・リザーブ・ファンド	36,560	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)及び前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)において、当連結グループは移動体通信機器の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)及び前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)及び前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕
1株当たり純資産額 351,150.99円	1株当たり純資産額 127,787.41円	1株当たり純資産額 365,933.57円
1株当たり中間純利益 30,088.58円	1株当たり中間純利益 8,614.03円	1株当たり当期純利益 43,563.33円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 30,081.76円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 8,608.17円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 43,536.28円

(1株当たり遡及修正値)

中間決算短信(連結)に記載されている1株当たり指標を平成14年6月中間期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を調整いたしますと、以下の数値となります。

	平成14年12月期		平成13年12月期			
	中間	期末	中間	期末		
	円	銭	円	銭		
1株当たり当期純利益	8,614	.03	10,030	.24	14,521	.11
1株当たり純資産額	127,787	.41	117,080	.46	121,977	.85
1株当たり配当額	0	.00	0	.00	2,500	.00

(注)平成14年2月20日付で1:3の株式分割を実施しております。

なお、1株当たり当期純利益は株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)  
該当事項はありません。

## 生産、受注及び販売の状況

### 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

### 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績は、次のとおりであります。

（単位：千円）

事業部門の名称	当中間連結会計期間 自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日		前年同期比
移動体通信機器販売部門	3,819,250		86.8%

- （注）1．金額は仕入価格によっております。  
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は受注販売を行っておりませんので、該当事項はありません。

### 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

（単位：千円）

事業部門 の名称	品目	当中間連結会計期間 自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日		前年同期比
移動体通信機器 販売部門	商品売上高	1,864,997		101.1%
	受取手数料	4,541,725		85.4%
	合計	6,406,722		89.5%

- （注）1．前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

（単位：千円）

相手先	前中間連結会計期間 自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日		当中間連結会計期間 自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日	
	金額	割合	金額	割合
ジェイフォン株式会社			4,537,278	70.8%
ジェイフォン東日本株式会社	5,258,251	73.5%		

- （注）平成13年11月1日付でジェイフォン東日本株式会社、ジェイフォン東海株式会社及びジェイフォン西日本株式会社が合併し、ジェイフォン株式会社となっております。  
2．本表の金額には消費税等は含まれておりません。